

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 令和5年3月15日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期（自 令和4年11月1日 至 令和5年1月31日）

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 片岡 廣幸

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 長岡 一人

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理本部長 長岡 一人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期 連結累計期間	第52期 第2四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 令和3年8月1日 至 令和4年1月31日	自 令和4年8月1日 至 令和5年1月31日	自 令和3年8月1日 至 令和4年7月31日
売上高 (千円)	10,955,999	11,375,590	15,311,384
経常利益 (千円)	796,180	906,849	215,373
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	552,485	633,791	178,927
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	526,221	613,778	160,452
純資産額 (千円)	2,870,505	3,058,526	2,474,741
総資産額 (千円)	12,423,890	11,441,279	8,948,649
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	184.20	211.30	59.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.0	26.5	27.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	518,978	884,489	584,724
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	193,964	75,259	294,466
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,525,334	631,531	401,710
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,491,800	2,970,651	1,529,860

回次	第51期 第2四半期 連結会計期間	第52期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和3年11月1日 至 令和4年1月31日	自 令和4年11月1日 至 令和5年1月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	228.17	214.46

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、ウィズコロナの下で徐々に経済活動が再開され、景気は緩やかに持ち直しの動きを見せました。一方で、ウクライナ侵攻の長期化により、原材料やエネルギー価格の高騰が続いたことに加え、急激な為替変動など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

広告業界や印刷業界においても、経済活動の再開に伴い、販促キャンペーンやイベントなどが徐々に再開され、業績は回復傾向が続いた一方で、紙媒体の減少、年賀状離れと厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、デジタルコンテンツの制作や社内のデジタル化による生産性向上など、デジタル領域への取組みを進めているほか、内製化等によるコスト縮減や、新たな事業領域での収益基盤の確保などの取組みを進めております。

年賀状印刷事業は、引き続き年賀状の需要が減少傾向にあり、年賀状の受注件数は前年同四半期比約5%減少し、減収となりました。一方で商業印刷事業では、企業活動が徐々に再開されている状況にあって、積極的な営業活動も奏功し、チラシのほか店頭の販促関連も好調に推移いたしました。また、BPO事業についても、受注拡大に向けた取組みを強化したことで増収となりました。

利益面においては、原材料費やエネルギー価格の高騰により、生産コストが大幅に上昇しております。一方で、クライアントに対する交渉により販売価格への転嫁を図ったほか、引き続き委託業務の内製化など経費の削減に努めました。これら対策に加え、増収による影響が大きく、全体として増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、11,375百万円（前年同四半期比419百万円増）となりました。また、営業利益は854百万円（前年同四半期比108百万円増）、経常利益は906百万円（前年同四半期比110百万円増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は633百万円（前年同四半期比81百万円増）となりました。

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間が、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間が、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注増により増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間が、年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下するという季節的変動があります。

なお、当社グループは「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は11,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,492百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が1,440百万円、年賀状印刷の売上等に係る受取手形及び売掛金が1,035百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計は8,382百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,908百万円増加しました。これは主に、年賀状印刷に係る材料仕入等のため、支払手形及び買掛金が332百万円、短期借入金が597百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は3,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ583百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が597百万円増加したことなどによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,970百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,440百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は884百万円（前年同四半期は518百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益906百万円、減価償却費239百万円、仕入債務の増加332百万円等により資金が増加したのに対して、売上債権の増加1,035百万円等により資金が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は75百万円（前年同四半期は193百万円の支出）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出71百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は631百万円（前年同四半期は1,525百万円の収入）となりました。これは長期借入金の返済による支出283百万円等により資金が減少したのに対して、短期借入金の純増減額及び長期借入れによる収入1,017百万円等により資金が増加したことによるものであります。

## (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況及び研究開発費の実績は軽微なため記載しておりません。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和5年1月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和5年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,060,110	3,060,110		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和4年11月1日～ 令和5年1月31日		3,060,110		411,920		441,153

(5) 【大株主の状況】

令和5年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社実力養成会	札幌市白石区菊水上町2条2丁目52番地196	808	26.94
総合商研従業員持株会	札幌市東区東苗穂2条3丁目4番48号	280	9.37
大丸株式会社	札幌市中央区南1条西3丁目2番地	140	4.67
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11-1	140	4.67
大日精化工業株式会社	東京都中央区日本橋馬喰町1丁目7-6	140	4.67
株式会社光文堂	名古屋市中区金山2丁目15-18	100	3.33
小松印刷グループ株式会社	香川県高松市香南町由佐2100番地1	100	3.33
志田 秋子	札幌市厚別区	84	2.83
片岡 廣幸	札幌市白石区	74	2.47
東京インキ株式会社	東京都北区王子1丁目12-4	63	2.10
計		1,930	64.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和5年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,600		権利内容になんら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,997,700	29,977	同上
単元未満株式(注)	普通株式 1,810		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,060,110		
総株主の議決権		29,977	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

令和5年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁 目4-48	60,600		60,600	1.98
計		60,600		60,600	1.98

(注) 上記株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和4年11月1日から令和5年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和4年8月1日から令和5年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,529,860	2,970,651
受取手形及び売掛金	1,248,868	2,284,667
商品及び製品	29,812	32,104
仕掛品	28,636	4,509
原材料及び貯蔵品	634,956	640,152
その他	185,694	398,814
貸倒引当金	547	2,323
流動資産合計	3,657,281	6,328,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,458,172	1,412,446
土地	1,167,329	1,167,329
その他(純額)	1,030,174	910,487
有形固定資産合計	3,655,677	3,490,263
無形固定資産		
その他	266,071	259,599
無形固定資産合計	266,071	259,599
投資その他の資産		
投資有価証券	852,387	824,456
関係会社株式	14,723	14,723
その他	540,374	538,650
貸倒引当金	39,309	16,161
投資その他の資産合計	1,368,176	1,361,670
固定資産合計	5,289,925	5,111,533
繰延資産		
社債発行費	1,442	1,169
繰延資産合計	1,442	1,169
資産合計	8,948,649	11,441,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,073,240	1,405,794
短期借入金	2 702,503	2 1,300,000
1年内償還予定の社債	20,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	505,849	525,060
未払法人税等	56,161	312,278
賞与引当金	23,074	20,259
その他	1 546,836	1,240,079
流動負債合計	2,927,663	5,123,472
固定負債		
社債	370,000	60,000
長期借入金	2,651,567	2,768,593
その他	524,676	430,688
固定負債合計	3,546,243	3,259,281
負債合計	6,473,907	8,382,753
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	481,185	481,185
利益剰余金	1,280,415	1,878,213
自己株式	21,878	21,878
株主資本合計	2,151,643	2,749,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300,434	282,536
その他の包括利益累計額合計	300,434	282,536
非支配株主持分	22,663	26,548
純資産合計	2,474,741	3,058,526
負債純資産合計	8,948,649	11,441,279

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自令和3年8月1日 至令和4年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和4年8月1日 至令和5年1月31日)
売上高	10,955,999	11,375,590
売上原価	7,740,109	7,919,355
売上総利益	3,215,889	3,456,234
販売費及び一般管理費		
運賃	783,516	843,857
給料及び手当	787,655	852,609
貸倒引当金繰入額	753	1,609
賞与引当金繰入額	14,581	17,574
その他	883,654	885,857
販売費及び一般管理費合計	2,470,160	2,601,508
営業利益	745,729	854,726
営業外収益		
受取利息	125	111
受取配当金	4,220	4,450
受取賃貸料	11,601	10,335
作業くず売却益	4,379	6,868
受取手数料	19,456	16,680
助成金収入	11,163	652
貸倒引当金戻入額	17,284	22,981
その他	13,400	12,948
営業外収益合計	81,631	75,029
営業外費用		
支払利息	23,912	22,483
その他	7,268	422
営業外費用合計	31,180	22,906
経常利益	796,180	906,849
特別損失		
固定資産除却損	0	148
関係会社株式評価損	1,115	-
特別損失合計	1,115	148
税金等調整前四半期純利益	795,065	906,701
法人税、住民税及び事業税	275,255	289,534
法人税等調整額	13,950	14,510
法人税等合計	261,305	275,023
四半期純利益	533,760	631,677
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	18,725	2,114
親会社株主に帰属する四半期純利益	552,485	633,791

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年8月1日 至 令和4年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年8月1日 至 令和5年1月31日)
四半期純利益	533,760	631,677
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,539	17,898
その他の包括利益合計	7,539	17,898
四半期包括利益	526,221	613,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	544,946	615,893
非支配株主に係る四半期包括利益	18,725	2,114

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年8月1日 至 令和4年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年8月1日 至 令和5年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	795,065	906,701
減価償却費	260,056	239,976
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,949	21,444
賞与引当金の増減額(は減少)	198	2,814
受取利息及び受取配当金	4,346	4,562
支払利息	23,912	22,483
為替差損益(は益)	41	29
固定資産除却損	0	148
関係会社株式評価損	1,115	-
売上債権の増減額(は増加)	1,038,446	1,035,798
棚卸資産の増減額(は増加)	168,004	16,639
仕入債務の増減額(は減少)	308,764	332,554
未払消費税等の増減額(は減少)	41,337	235,396
その他	58,485	255,802
小計	604,238	945,052
利息及び配当金の受取額	4,352	4,562
利息の支払額	24,664	22,354
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	64,946	42,770
営業活動によるキャッシュ・フロー	518,978	884,489
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	80,049	29,570
投資有価証券の取得による支出	29,201	6,150
投資有価証券の売却による収入	2,000	2,000
貸付けによる支出	200	-
貸付金の回収による収入	5,737	1,239
無形固定資産の取得による支出	91,739	42,281
保険積立金の積立による支出	535	535
その他	25	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	193,964	75,259
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,100,000	597,497
長期借入れによる収入	20,000	420,000
長期借入金の返済による支出	278,852	283,763
社債の発行による収入	98,679	-
社債の償還による支出	300,000	10,000
リース債務の返済による支出	54,648	62,357
配当金の支払額	59,844	29,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,525,334	631,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	29
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,850,307	1,440,791
現金及び現金同等物の期首残高	1,653,330	1,529,860
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,837	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,491,800	2,970,651

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和4年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年1月31日)
受取手形	740千円	-千円
支払手形	12,290千円	-千円
流動負債その他(設備支払手形)	11,000千円	-千円

2 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和5年1月31日)
当座貸越契約の総額	6,300,000千円	6,800,000千円
借入実行残高	700,000千円	1,300,000千円
差引額	5,600,000千円	5,500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高及び利益の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年8月1日 至 令和4年1月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 令和4年8月1日 至 令和5年1月31日)

当社グループの利益は、第1四半期連結会計期間が、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期連結会計期間が、年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の受注増により増加、第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間が、年賀状印刷の固定費のみが発生することにより低下するという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年8月1日 至 令和4年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年8月1日 至 令和5年1月31日)
現金及び預金	3,491,800千円	2,970,651千円
現金及び現金同等物	3,491,800千円	2,970,651千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年8月1日 至 令和4年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和3年9月14日 取締役会	普通株式	59,988	20	令和3年7月31日	令和3年10月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年3月16日 取締役会	普通株式	29,994	10	令和4年1月31日	令和4年4月18日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年8月1日 至 令和5年1月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和4年9月14日 取締役会	普通株式	29,994	10	令和4年7月31日	令和4年10月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和5年3月15日 取締役会	普通株式	29,994	10	令和5年1月31日	令和5年4月17日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 令和3年8月1日 至 令和4年1月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 令和4年8月1日 至 令和5年1月31日)

当社グループは、「情報コミュニケーション事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自令和3年8月1日 至令和4年1月31日)

区分	金額(千円)
商業印刷	5,359,420
年賀印刷	5,550,456
その他	46,122
顧客との契約から生じる収益	10,955,999
外部顧客への売上高	10,955,999

(注)「その他」は、プリントハウス事業等であります。

当第2四半期連結累計期間(自令和4年8月1日 至令和5年1月31日)

区分	金額(千円)
商業印刷	5,883,332
年賀印刷	5,454,083
その他	38,174
顧客との契約から生じる収益	11,375,590
外部顧客への売上高	11,375,590

(注)「その他」は、プリントハウス事業等であります。



( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年8月1日 至 令和4年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年8月1日 至 令和5年1月31日)
1株当たり四半期純利益 (円)	184.20	211.30
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	552,485	633,791
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	552,485	633,791
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,999,433	2,999,433

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第52期(令和4年8月1日から令和5年7月31日まで)中間配当については、令和5年3月15日開催の取締役会において、令和5年1月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	29,994千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和5年4月17日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和5年3月14日

総合商研株式会社  
取締役会 御中

### 太陽 有限責任監査法人 札幌事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 勝彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘 印

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の令和4年8月1日から令和5年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和4年11月1日から令和5年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和4年8月1日から令和5年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の令和5年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。